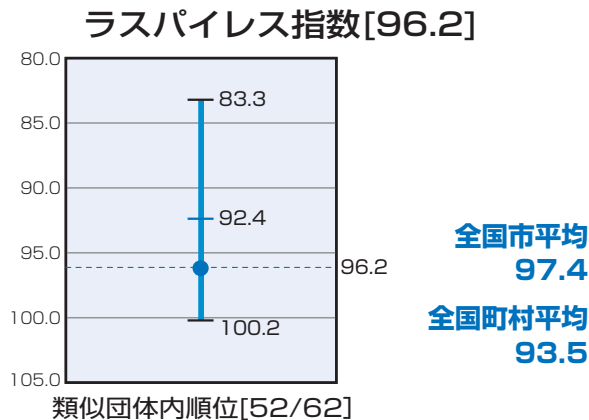
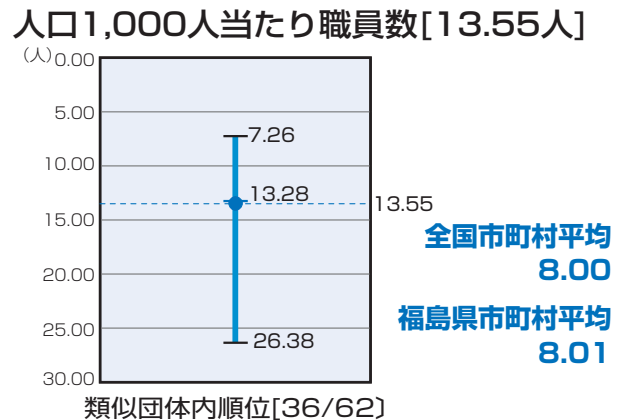


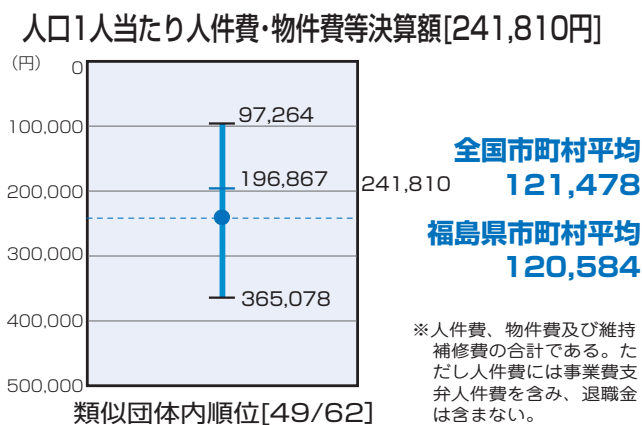
給与水準の適正度(国との比較)



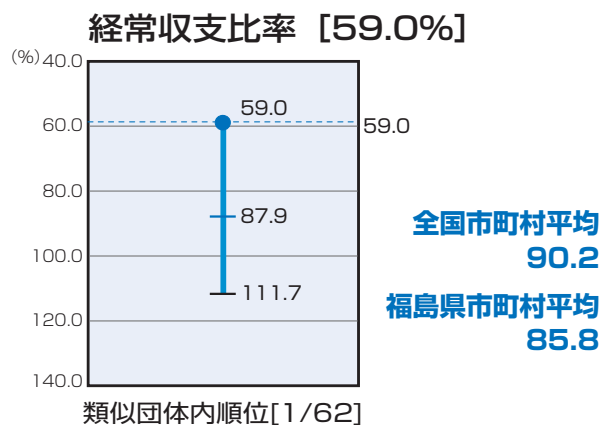
定員管理の適正度



人件費・物件費等の適正度



財政構造の弾力性



分析欄

財政力指数

火力発電所立地により類似団体平均を上回る税収があり、特に平成17年度は発電所増設によって固定資産税収入額が大幅に(対前年度比70.2%増)伸びたことにより、財政力指数も前年度より0.17ポイント上昇した。しかし、償却資産分の固定資産税が主体であるため、今後、減価償却に伴って税収額が年々減少する見通しである。このため、広野町集中改革プランに沿った町税の徴収率向上対策(平成21年度までに約1.9%の向上を図り、95%を目標とする)を中心に歳入の確保に努める。

経常収支比率

火力発電所立地により町の規模に対して税収が比較的大きく、類似団体の中でも比率が低い町となっている。平成17年度は施設整備による施設管理経費増、公債費増など増加要素があったが、発電所増設による大幅な税収増が主要因となり類似団体の中で最小の比率59%となった。財政状況の好転は一時的なものであり、次年度以降、税収の逡減に伴い比率は上昇していくものと見込まれている。引き続き広野町集中改革プランに沿って、事務事業の再編・整理、民間委託の推進、定員管理の適正化などによる経費節減に努め、今後においても80%未満を目標とした財政運営を行う。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入(3施設)し経費節減を図っている。

実質公債費比率

類似団体平均とほぼ同水準にある。今後は経常収支比率と同様に、税収が減少するにつれて比率は上昇することとなるため、投資的事業の選別化、コスト縮減を図り起債額を圧縮するとともに、毎年度の元金償還額以下に起債を抑制し地方債残高の縮小に努める。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均額の75%の水準となっている。平成14年度までの毎年度の起債額は3億円程度であったが、平成15.16年度での大規模事業実施等により両年度で約11億7千万円を借り入れた影響により平成17年度末残高が約27億6千万円(平成14年度末より約8億2千万円増)となり、加えて近年の人口減少(平成14年度と平成17年度の比較 △263人、平成16年度比較 △64人)により1人当たり額は増加傾向にある。平成14年度と比較し48.7%の伸びとなった。

ラスパイレス指数

類似団体平均を上回っているが、広野町集中改革プラン沿って高齢職員の昇給停止(55歳以上の昇給抑制)、給料表の構造見直し(8級制から6級制)などにより給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数

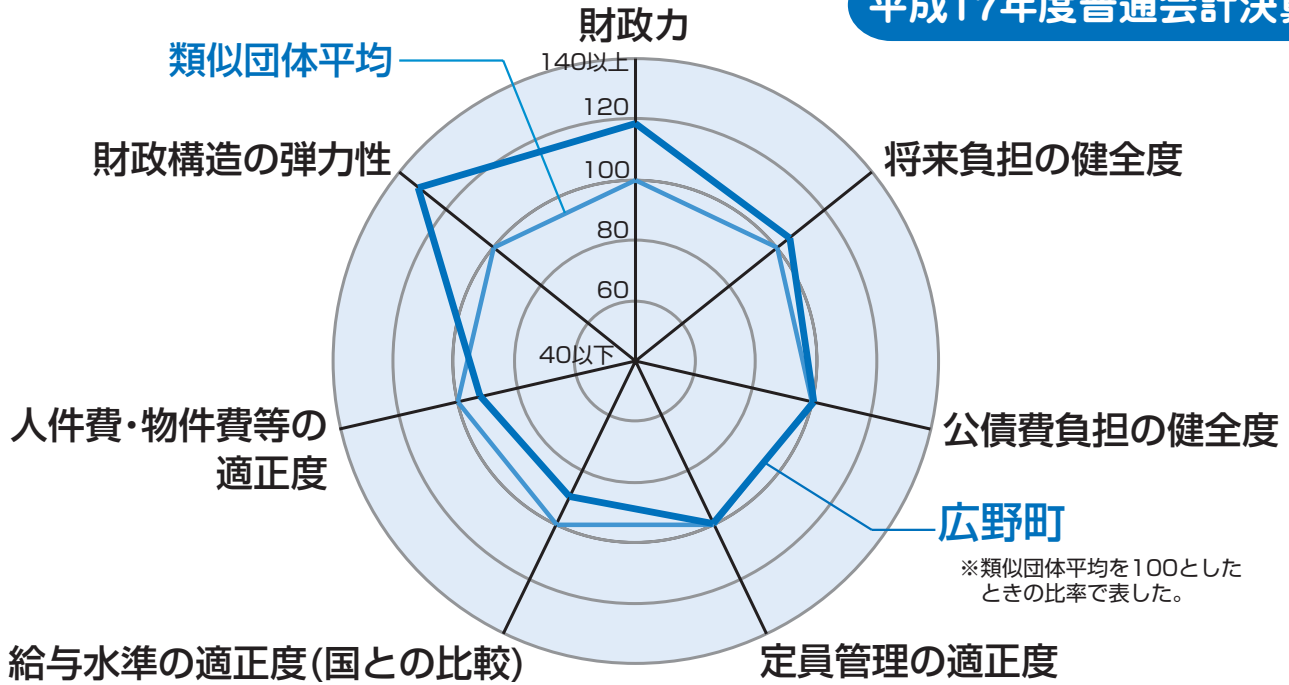
新規採用者抑制策により類似団体平均とほぼ同数となっている。前年度比較では0.15人増加となるが、人口減少が要因となっている。全職員数でみると前年度より1名減となっており、今後においても、広野町集中改革プランに沿った事務事業の見直しや効率的な職員の配置により平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員数を7人(8.1%)削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ44,943円高い。本町人口は5,607人で、類似団体の中で最少の部類に入ることが高水準となる要因のひとつである。職員平均年齢が類似団体平均より高いこと、人口規模に比して大規模公園施設を有すること(年間経費約1億2千万円)、児童・高齢者の交通手段確保のため「町民バス」を運行していること(年間経費約1千万円)も要因となっている。事務事業の見直しや指定管理者制度を導入し経費の節減を図る。

市町村財政比較分析表

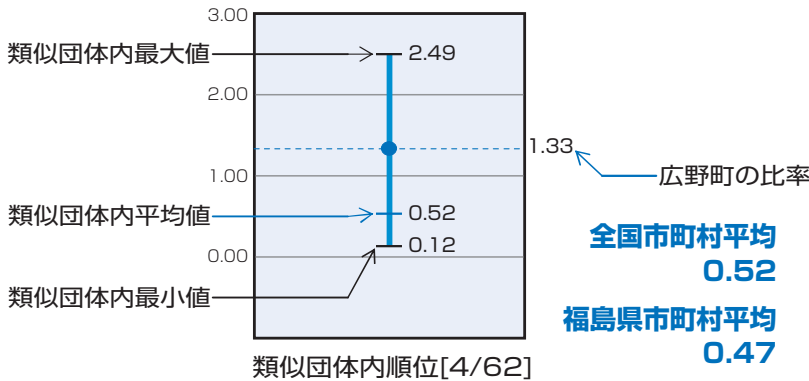
平成17年度普通会計決算



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

財政力

財政力指数[1.33]

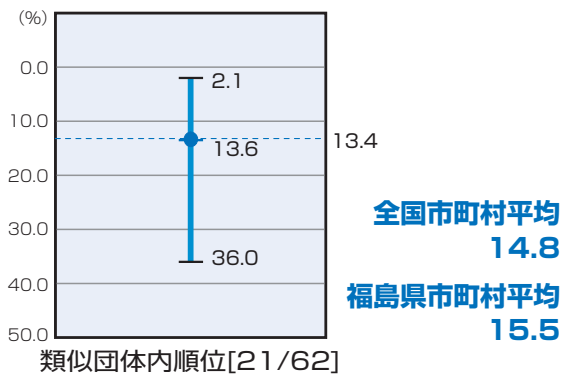


福島県広野町

- 人口 5,607人 (H18.3.31現在)
- 面積 58.39 km²
- 歳入総額 4,690,583 千円
- 歳出総額 4,529,690 千円
- 実質収支 160,893 千円

公債費負担の健全度

実質公債費比率[13.4%]



将来負担の健全性

人口1人当たり地方債現在高[492,301円]

